

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	405,454	470,388	1,840,512
経常利益	(千円)	64,209	138,130	711,553
四半期(当期)純利益	(千円)	41,913	89,580	435,926
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	102,800	10,280,000	10,280,000
純資産額	(千円)	2,076,152	2,487,749	2,470,165
総資産額	(千円)	2,160,410	2,580,855	3,160,369
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.08	8.71	42.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7
自己資本比率	(%)	96.10	96.4	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,548	692,310	76,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,629	1,730	2,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,395	70,573	50,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,039,116	2,455,350	1,835,343

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.29	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、東京ゲームショウにおいて日本ゲーム大賞フューチャー部門を受賞し、平成25年9月に発売したPlayStation®Vita及びPlayStation®3向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」の販売が継続しております。この「閃の軌跡」は平成25年12月に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント主催の「プレイステーション®アワード2013」においてユーザーにより選出される「ユーザーズチョイス賞」を受賞し、高い評価をいただいております。「閃の軌跡」の続編で、平成26年に生誕10周年を迎えた「軌跡シリーズ」の記念タイトルである「英雄伝説 閃の軌跡」を鋭意制作中でございます。

また、イース生誕25周年記念作品である「イース セルセタの樹海」を「PlayStation®Vita the Best」シリーズとして平成25年10月に発売し、軌跡シリーズ中屈指の人気を誇る「英雄伝説 碧の軌跡」及びサクサク楽しめるアクションの爽快感と、じっくりと物語を楽しむRPGとしてのストーリー性を融合した新ジャンル「ストーリーARPG」として誕生した意欲作「那由多の軌跡」を「PSP® the Best」シリーズとして、それぞれ平成25年10月と平成26年3月に発売しました。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は179百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

ライセンス部門におきましては、海外においてPCゲームの大手ダウンロード販売サイトであるSTEAMでの当社英語版ゲームソフトの販売が好調だった他、平成25年11月に北米でPlayStation®Vita向けゲームソフト「イース セルセタの樹海」の英語版を発売し、平成26年2月には欧州でも発売しました。海外のユーザーにも好評を博しており、販売も順調に推移しました。また、当社のIPを利用したライセンス案件等の引き合いも活発化しております。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は290百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

それらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は470百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は137百万円（前年同期比116.0%増）、経常利益は138百万円（前年同期比115.1%増）、四半期純利益は89百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が620百万円増加したことに対し、売掛金が1,169百万円減少したことにより2,580百万円（前事業年度末比18.3%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が227百万円減少したこと、未払法人税等が269百万円減少したこと等により93百万円（前事業年度末比86.5%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い71百万円があったことに対し、四半期純利益を89百万円計上したこと等により2,487百万円（前事業年度末比0.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して620百万円増加し、2,455百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は692百万円（前年同期は126百万円の増加）となりました。これは主として、法人税等の支払額が292百万円、仕入債務の減少が227百万円、未払金の減少が54百万円ありましたが、税引前四半期純利益を138百万円計上したこと、売上債権の減少が1,169百万円ありましたがためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1百万円（前年同期は1百万円の減少）となりました。これは固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、174百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		10,280,000		164,130		319,363

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町二丁目8番18号	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	378,000	3.67
石川三恵子	相模原市南区	142,800	1.38
草野孝之	東京都八王子市	142,800	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	78,800	0.76
村山富男	東京都立川市	75,000	0.72
近藤季洋	東京都東大和市	66,300	0.64
計		7,187,600	69.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式10,278,600	102,786	
単元未満株式	1,400		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,786	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式33株を取得したため、平成26年3月31日現在の単元未満自己株式数は33株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ビジネスユニット本部長	阿部 敬史	平成25年12月31日
監査役		西田 雅彦	平成25年12月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,343	2,455,350
売掛金	1,198,438	28,619
製品	4,449	1,769
原材料	5,878	4,651
その他	49,061	22,949
流動資産合計	3,093,170	2,513,340
固定資産		
有形固定資産	8,460	7,722
無形固定資産	9,007	8,678
投資その他の資産	49,730	51,115
固定資産合計	67,199	67,515
資産合計	3,160,369	2,580,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,908	6,294
未払法人税等	297,420	27,663
賞与引当金	21,000	11,250
その他	137,875	47,897
流動負債合計	690,204	93,106
負債合計	690,204	93,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	1,986,672	2,004,292
自己株式	-	36
株主資本合計	2,470,165	2,487,749
純資産合計	2,470,165	2,487,749
負債純資産合計	3,160,369	2,580,855

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	405,454	470,388
売上原価	63,440	51,288
売上総利益	342,014	419,100
販売費及び一般管理費	278,503	281,899
営業利益	63,510	137,200
営業外収益		
受取利息	199	226
未払配当金除斥益	499	702
営業外収益合計	699	929
経常利益	64,209	138,130
税引前四半期純利益	64,209	138,130
法人税、住民税及び事業税	9,615	26,157
法人税等調整額	12,680	22,392
法人税等合計	22,296	48,550
四半期純利益	41,913	89,580

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,209	138,130
減価償却費	3,500	2,797
賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	9,750
受取利息及び受取配当金	199	226
売上債権の増減額(は増加)	282,488	1,169,818
たな卸資産の増減額(は増加)	1,219	3,906
その他の資産の増減額(は増加)	4,777	2,335
仕入債務の増減額(は減少)	54,843	227,613
未払金の増減額(は減少)	47,021	54,831
未払消費税等の増減額(は減少)	22,751	35,004
その他の負債の増減額(は減少)	989	4,811
小計	214,645	984,751
利息及び配当金の受取額	199	226
法人税等の支払額	88,297	292,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,548	692,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	217	800
無形固定資産の取得による支出	1,411	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629	1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	50,395	70,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,395	70,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,522	620,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,593	1,835,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,039,116	2,455,350

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	160,765千円	174,023千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,039,116千円	2,455,350千円
現金及び現金同等物	2,039,116千円	2,455,350千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,400	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,960	7	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,913	89,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,913	89,580
普通株式の期中平均株式数(株)	10,280,000	10,279,980

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

日本ファルコム株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。